

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	101,084千円	
財源内訳	国庫支出金	134千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100,950千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	02 教育振興費
細目	010 小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	109,589千円	106,269千円	101,084千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,418	14,127

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就学援助申請児童数	人	1,767	1,687	1,618
活動指標分析結果	全児童数の約11%の児童が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,720	1,624	1,576	令和3年度	1,570
就学援助認定率(小学校)	%	11.8	11.3	11.2	令和3年度	11.3
成果指標分析結果	全児童数の約11%の児童に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	56,938 千円	
財源内訳	国庫支出金	487 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,451 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	02 教育振興費
細目	010 中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	51,863 千円	54,142 千円	56,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
就学援助申請生徒数	人	888	835	857
活動指標分析結果	全生徒数の約12%の生徒が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
就学援助認定生徒数	人	868	806	824	令和3年度	820
就学援助認定率(中学校)	%	12.3	11.6	11.8	令和3年度	11.8
成果指標分析結果	全生徒数の約12%の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加している。また、自分を大切にすることができるよう、自己肯定感を育むことは重要であり、自他のいのちと心を大切にすることは、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にすることの育成を旨とした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	076 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	138千円	225千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちと心を大切にすることは喫緊の課題であり、児童生徒が主体となった心の絆プロジェクト事業と統合することで、より効果的に推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557
ユニット参加校園数	校園	104	106	107

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	0
活動指標分析結果	臨時休業による未指導分の学習保障や感染防止の取組等、新型コロナウイルス感染症対策に係る教職員の負担が非常に大きくなったため、実施しなかった。しかしながら、いじめ防止に関する取組は重要であるため、児童生徒が主体となって取り組む心の絆プロジェクト事業を中心に進めた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合	%	60.3	67.4	58	令和4年度	70
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85.1	85	87	令和4年度	90
成果指標分析結果	指標の対象となる調査が行われなかったため、一部抽出校によるデータを記載する。学校のきまりを守っている児童生徒の割合は減少したが、いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を超えた昨年度同様、高い数値を維持している。今後も自他のいのちと心を大切に育てる子どもの育成に向けて、継続的な取組が重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深め、活動を行い、児童生徒の自己肯定感を育む。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		447千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	447千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	076 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	741千円	697千円	447千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ防止市民フォーラムや加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、教職員の研究を中心としたいのちと心サポート教育研究事業と一体的に取り組んでいく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「心の絆宣言」5項目 全て実施学校数	校	40	40	40
活動指標 分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
自分にはよいところがある、どちらかといえ ばあると思う児童生徒 数の割合	%	85.4	81.9	73.9	令和2年 度	85
人の役に立つ人間になり たいと思う児童生徒 の割合	%	74.5	76.2	74.6	令和2年 度	78
成果指標 分析結果	「自分にはよいところがある」「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合はいずれも減少しているが、評価資料となる調査が実施されず、抽出校による分析を行ったことが影響したと考えられる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、引き続き児童生徒の心の絆を深める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		1,999千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,244千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	755千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	059 学校園連携ユニット推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,827千円	2,459千円	1,999千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット12」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	21,163
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587
参加校数	校数	104	106	107

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域コーディネーター数	人	19	19	19
学校園支援ボランティア数	人	2,619	2,957	2,671
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大により、実施可能な活動内容が限られたため、ボランティア数は減少している。しかしながら、見守り等野外で個別に活動する内容については前年度よりも増加している。コーディネーター数は前年と同数であるが、今後この役割は一層重要となるため、ユニット内複数配置を目指す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	84,221	80,801	62,028	令和2年度	78,000
不登校生徒の割合	%	3.6	4.2	4.78	令和2年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施可能な活動内容が限られたため、活動延べ人数は減少している。しかしながら、密を避ける等工夫して活動を行った。不登校生徒については増加しているが、臨時休校や感染への不安等、さまざまな要因が影響していると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間(9月)に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	106千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	076 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	1,197千円	298千円	106千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,410	21,163

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	41	41	41
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	650	600	0
活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムについては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止となったが、今後も市民への啓発を充実させるためにも、活動を充実させていくことが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85	85	87	令和4年度	90
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.3	76	74.6	令和4年度	80
成果指標分析結果	指標の対象となる調査が行われなかったため、抽出校での実施によるデータを記載する。いじめはいけない、人の役に立ちたいと思っている児童生徒の割合は、全国平均を上回っていた昨年の結果と変わらず高い水準を維持している。いじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒のうち、在留期間に関係なく日本語指導を必要とする児童生徒は一定数いる。サポート員の確保はもちろん、サポート員の対象外となる児童生徒の学習を支援するボランティアの確保も課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が13ヶ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成29年度より（平成28年度までは在留期間が19ヵ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,811千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,811千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	078 外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,090千円	2,248千円	1,811千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国際交流協会等と更に連携を図ったことにより、ボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援の充実について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在留期間24ヶ月未満の外国人児童生徒	人	12	10	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在留期間が13ヶ月以上24ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	12	10	6
活動指標分析結果	現在、新型コロナウイルス感染拡大防止による入国制限が影響し、対象となる外国人児童生徒等は減少しているが、今後、感染症が落ち着けば増加することが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	1,551千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,551千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	085 地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	218千円	958千円	1,551千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	22,884	22,557
市内教職員	人	1,483	1,547	1,587

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校運営協議会設置校 園数	校 園	1	33	44
活動指標 分析結果	本市においては学校運営協議会設置が順調に進み、令和3年度からは市内全ての小・中・養護学校がコミュニティ・スクールとなる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起し、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくとともに、家庭訪問等を通じた生徒・保護者と教職員との橋渡しの存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各1名、メンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	26,690千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,690千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	02 教育振興費
細目	015 メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	25,530千円	25,467千円	26,690千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起している生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,206	791	616
別室利用者数	回	8,663	8,342	9,462
学校間・関係機関との連携状況数	回	470	362	362
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
不登校を改善した延べ人数	人	1,251	1,157	1,495	令和2年度	1,000
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題（不登校の長期化）とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	196千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	196千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	030 不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	367千円	296千円	196千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
わかば教室在籍者数	人	22	41	50
アタック・ゴー参加者数	人	104	83	92
ピア・スペース参加者数	人	84	76	25
活動指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取り組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校復帰者数及び進学 者数	人	10	19	22	令和2年 度	10
成果指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	119千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	119千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	091 いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	206千円	256千円	119千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、第三者により評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考え。計画の3年目が終了したが、今後は、学校が実施している個々のいじめ問題の対応状況について評価・検証する必要があると考える。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	回	3	3	3
活動指標分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	41	41	41	令和2年度	41
成果指標分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、加古川市いじめ問題対策委員会規則

【事業概要】

現状と課題	当該事案の背景や発生の経緯の詳細について調査し、いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策についての答申を受け、当該児童とその保護者を支援する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該事案の背景や発生の経緯に関する調査といじめと不登校との関連、さらに当該児童の学校復帰支援についての答申を受け、当該児童の学校復帰に向けた取組みを行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童、小学校教職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止対策推進法（第28条第1項）に基づく不登校重大事態に係る調査を加古川市いじめ問題対策委員会において実施する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,237千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,237千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	077 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	1,237千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	不登校重大事態に係る調査等をいじめ問題対策委員会へ令和2年6月に諮問して、現在調査等を継続して実施している。令和3年度中には、当委員会からの調査結果の答申を受けて、当該児童の学校復帰に向けた取組みを推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	0	0	14,127
小学校教職員数	人	0	0	855

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	回	0	0	24
活動指標分析結果	いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策について、いじめ問題対策委員会へ諮問しているため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
いじめ問題対策委員会からの答申数	件	0	0	0	令和3年度	1
成果指標分析結果	いじめ問題対策委員会へ不登校重大事態に係る調査を諮問しているため、当委員会からの調査結果の答申は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	3,420千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,420千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	089 スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	11,680千円	10,846千円	3,420千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校からの要請件数	件	65	102	113
活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校からの要請への対応率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成23年度から減少傾向にあるものの、依然として3,000名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年300件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	小・中・特別支援学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内12中学校区に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		10,140 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,374 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,766 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	079 スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	6,655 千円	10,377 千円	10,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	12,241	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	5,806	6,927	6,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	750	1,324	1,910
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	862	1,240	1,252
活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.53	0.58	0.74	令和2年度	0.6
中学校における不登校率	%	3.55	4.24	4.78	令和2年度	5.1
児童生徒の抱える問題の改善率	%	30.8	20.3	14.4	令和2年度	30
成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成29年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート（アセス）」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進（自殺予防教育）リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	646千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	286千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	360千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	077 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	2,566千円	1,045千円	646千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>いじめ問題や不登校の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	1,296	1,267	1,248

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校3年生～中学校3年生のアンケート参加者数	人	16,737	16,858	16,373
活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.53	0.58	0.74	令和2年度	0.6
中学校における不登校率	%	3.55	4.24	4.78	令和2年度	5.1
いじめ認知件数	人	676	1,189	894	令和2年度	700
成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ICTを活用した学習活動の充実が求められている。第3期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられ、令和2年度より急速にGIGAスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	128,631 千円	
財源内訳	国庫支出金	60,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68,631 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	01 小学校管理費
細目	005 小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	38,951 千円	34,056 千円	128,631 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>令和3年5月までにGIGAスクール構想により1人1台の端末が整備されることに伴い、各学校のパソコン教室の整備が今後不要となることから、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用PCの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,418	14,127
教員数	人	800	800	803

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育用PC台数	台	1,288	1,347	1,829
校務用PC台数	台	917	940	918
活動指標分析結果	GIGAスクール構想の前倒し実施のため、予定していたパソコン教室内のPC更新を中止し、別事業において1人1台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用PCは大幅に増となった。また、パソコン教室内のリース中物件については、令和2年度末で契約を解除して市の所有物とした。一方、校務用PCは30台を新たに整備したものの、台数は減となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	11.3	10.7	7.7	令和3年度	1
校務用PC整備率	%	114.5	117.5	114.3	令和3年度	114.3
成果指標分析結果	GIGAスクール構想において児童1人1台の学習環境が整備されることから、パソコン教室の整備は終了となり、教育用PCの整備についてはGIGAスクール事業の中で推進されていく。また、校務用PCについては、整備率は下がっているものの100%を超えており、環境を維持することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ICTを活用した学習活動の充実が求められている。第3期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられ、令和2年度より急速にGIGAスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		46,885 千円
財源内訳	国庫支出金	12,480 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,405 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	01 中学校管理費
細目	005 中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	26,694 千円	28,623 千円	46,885 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年5月までにGIGAスクール構想により1人1台の端末が整備されることに伴い、各学校のパソコン教室の整備が今後不要となることから、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用PCの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立中学校生徒数	人	7,064	6,927	6,973
教員数	人	446	435	444

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育用PC台数	台	587	602	764
校務用PC台数	台	509	523	525
活動指標分析結果	G I G Aスクール構想の前倒し実施により、別事業において1人1台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用PCは大幅に増となった。また、パソコン教室内のリース中物件については、令和2年度末で契約を解除して市の所有物とした。一方、校務用PCの新たな購入はしていない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	12	11.5	9.1	令和3年度	1
校務用PC整備率	%	114.1	120.2	118.2	令和3年度	118.2
成果指標分析結果	G I G Aスクール構想において生徒1人1台の学習環境が整備されることから、パソコン教室の整備は終了となり、教育用PCの整備についてはG I G Aスクール事業の中で推進されていく。また、校務用PCについては、整備率は下がっているものの100%を超えており、環境を維持することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。令和2年度より急速にGIGAスクール構想が推進された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		2,409 千円
財源内訳	国庫支出金	822 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,587 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	01 特別支援学校管理費
細目	005 特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,598 千円	1,406 千円	2,409 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年5月までにGIGAスクール構想により1人1台の端末が整備されることに伴い、事業内容の縮小及びコストの削減が図れる。一方、校務用PCの整備は、情報化社会が進む中、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	61	61	60
教員数	人	61	62	63

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育用PC台数	台	13	27	35
校務用PC台数	台	64	67	67
活動指標 分析結果	G I G Aスクール構想の前倒し実施により、別事業において1人1台の学習環境に向けた端末等の整備が進められたため、教育用PCは大幅に増となった。一方、校務用PC台数は増減なし。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	4.7	2.3	1.7	令和3年度	1
校務用PC整備率	%	104.9	108.1	106.3	令和3年度	106.3
成果指標 分析結果	児童生徒1人1台の学習環境が整備されることから、教育用PCの整備についてはG I G Aスクール事業の中で推進されていく。令和2年度は、国の補助金を活用して児童生徒の障害に合わせた入力支援ツールを購入し、整備した端末等をより活用できるようにした。校務用PCについては、教員の1名増に伴い整備率は下がったものの100%超を維持できた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度～令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市両荘地区義務教育学校準備委員会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数及び学校規模については地域の偏在が大きく、子どもたちのためのよりよい教育環境の確保が必要になってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和3年度は、通学手段、校名及び設計内容等について検討する。
対象 ※誰、何に対して	両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和6年度の開校に向けて、両荘地区義務教育学校開校準備委員会において、令和2年10月に策定した「両荘地区小中一貫校基本構想」に基づき、上荘小学校、平荘小学校及び両荘中学校の適正規模化を推進する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	92千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	92千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	02 事務局費
細目	060 小中一貫校開校準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	92千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員数	人	0	0	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委員会開催回数	回	0	0	5
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会参加率	%	0	0	97.777		0
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	84,691千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	84,691千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	341,665千円	84,961千円	84,691千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	13	12	6
設計委託発注件数	件	2	0	0
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,835千円	1,854千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により工事を延期し、令和3年度に工事予定である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校数	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事実施学校数	校	0	0	0
設計委託発注件数	件	0	1	0
受益者負担金支出件数	件	1	0	0
活動指標分析結果	下水道法「第10条第1項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成30年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定だったが、令和3年度に延期して実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0	0	0	令和3年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	100	0	0	平成30年度	100
成果指標分析結果	計画どおり実施できなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	242,215千円	
財源内訳	国庫支出金	52,182千円
	県支出金	千円
	地方債	134,200千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,833千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	54,432千円	282,172千円	242,215千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注棟数	棟	1	5	5
設計委託発注棟数	棟	0	3	14
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		58,053 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,953 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	147,521 千円	42,684 千円	58,053 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	5	8	6
設計委託発注件数	件	4	0	0
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		188,012千円
財源内訳	国庫支出金	46,262千円
	県支出金	千円
	地方債	112,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,750千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	176,018千円	206,316千円	188,012千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注棟数	棟	2	4	3
設計委託発注棟数	棟	0	4	0
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	4,378千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,378千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	02 特別支援学校建設費
細目	005 特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	4,825千円	4,378千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和2年度は、加古川養護学校給食室空調設備設置工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	0	1	1
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	0	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	西神吉幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		11,029千円
財源内訳	国庫支出金	2,439千円
	県支出金	千円
	地方債	3,700千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,890千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	03 幼稚園建設費
細目	005 幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	354千円	1,105千円	11,029千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を行った。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
幼稚園数	園	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事実施園数	園	0	0	1
設計委託発注件数	件	0	1	0
受益者負担金支出件数	件	1	0	0
活動指標分析結果	下水道法「第10条第1項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成30年度に下水道受益者負担金を支払った。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0	0	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	100	0	0	平成30年度	100
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	362,318千円	
財源内訳	国庫支出金	59,933千円
	県支出金	千円
	地方債	245,800千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,585千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	03 幼稚園建設費
細目	005 幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	120,787千円	17,446千円	362,318千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立幼稚園数	園	18	17	17

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事発注件数	件	1	0	7
設計委託発注件数	件	0	2	1
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	0	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	0	100	0	令和3年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中に対し、給食を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で安心な給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	受配校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日岡山学校給食センターを適切に管理し、安全体制のもと運営する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	140,905千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,905千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	050 日岡山学校給食センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	140,905千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全で安心な給食を安定的に提供する。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日岡山学校給食センター受配校の生徒数	人	0	0	3,567

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日岡山学校給食センター管理運営業務委託料	千円	0	0	139,347
活動指標分析結果	計画より給食回数が多かったため、委託料が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
日岡山学校給食センター受配校提供給食数	食	0	0	403,700	令和2年度	393,023
成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成14年度より、順次民間委託を進めており、令和3年4月現在で、給食調理実施施設のうち、17調理場（センターを含む）を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者によって調理された給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している学校及び学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	383,859千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383,859千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	005 学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	350,565千円	359,393千円	383,859千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成14年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	27
学校給食を喫食している児童生徒数	人	15,000	14,843	14,534

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	17	17	17
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,899	11,825	11,618
活動指標分析結果	①平成14年度より、順次民間委託を進めており、令和3年4月現在では給食調理場27校（センター受配校を除く）のうち、16校及び学校給食センターの合計17調理場（約63%）を民間委託している。②令和3年度給食喫食予定者数14,239人のうち委託調理喫食予定者数は11,429人（約80%）となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
重大な事故、インシデントの発生回数	回	0	1	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	令和元年度にスライサーの刃の一部分が混入した給食を提供する事案発生（児童に、けがはなし）。同様事案の発生防止対策として、給食提供前の調理器具等の確認、マニュアル遵守の徹底、報告書等の各種資料の修正、スライサーの刃の欠損等確認及び交換を行った。令和2年度は、重大な事故、インシデントの発生はなし。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		87,625 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	87,625 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	90,054 千円	88,706 千円	87,625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	22,740	22,249	21,922
市立学校園数	校	59	58	58

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校園医等配置数	人	298	298	298
学校園医等配置校数	校	59	58	57
活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、令和2年度は市内57校園（休園1除く）に289名の学校医等を配置した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	59	58	57	令和3年度	57
学校園医等配置率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	令和3年4月現在において、小、養護学校、志方学校給食センター及び日岡山学校給食センターにて調理される給食の食材の調達を行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小、中及び養護学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小、中及び養護学校の給食実施のための食材を購入する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	121,884千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	121,884千円

【会計】

会計	16	学校給食費管理事業特別会計
款	01	学校給食費
項	01	学校給食費
目	01	学校給食費
細目	005	学校給食費管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	121,884千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達し、安全で安心な学校給食を継続して提供する。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食実施校の児童生徒数	人	0	0	18,101

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食に使用する賄材料費	千円	0	0	121,884
活動指標分析結果	計画よりも安価で給食賄材料費を購入することができ、安定した給食提供を行うことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
学校給食実施校提供給食数	食	0	0	403,700		0
成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	令和3年4月において、小、養護学校、志方学校給食センター及び日岡山学校給食センターにて調理された保存食分の費用負担を繰出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全・安心な学校給食の提供を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している加古川市立小、中及び養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全・安心な学校給食を提供するために、学校給食衛生管理基準に則し、保存食を採取する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	236千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	236千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	060 学校給食費関連管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	236千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全・安心な学校給食の提供に必要な基準として、学校給食衛生管理基準が存在し、当該基準に則し、保存食を採取することは、給食事業の運営において必要不可欠なものとして妥当なものであると考える。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食実施校数	校	0	0	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食費管理事業特別会計繰出金	千円	0	0	236
活動指標分析結果	学校給食の安定した提供に寄与するために必要な繰出金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
学校給食実施校提供給食数	食	0	0	403,700		0
成果指標分析結果	計画を上回る実績となっており、安定した提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	家庭学習支援一時金支給事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度 ~ 令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	経済的な負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	令和2年4月・5月の間に加古川市就学援助の認定を受けた児童生徒と加古川養護学校に在籍する市内在住の幼児児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校臨時休業に伴い、各家庭における学習が必要となったことから、家庭学習に必要な費用の一部を支援するため、一時金を支給する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	4,320千円	
財源内訳	国庫支出金	3,456千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	864千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	017 家庭学習支援一時金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	4,320千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了

事務事業名	家庭学習支援一時金支給事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内小学校・中学校・養護学校の幼児児童生徒数	人	0	0	21,163

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4・5月の就学援助認定児童生徒数と養護学校在籍市内在住幼児児童生徒数	人	0	0	2,164
活動指標分析結果	全児童生徒数等の約10%が対象となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
支給幼児児童生徒数	人	0	0	2,164		0
成果指標分析結果	対象者全員に支給を行った。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山学校給食センターから配送を開始し、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、志方学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、神野台学校給食センターから配送するよう準備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センターを2ヶ所新設し、各学校の配膳室整備や研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		466,746千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	400,100千円
	その他特財	22,000千円
	一般財源	44,646千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	040 中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	486,629千円	212,363千円	466,746千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設・備品整備が順次完了するに伴い、事業費は縮小となる。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中学校給食の準備完了学校数(実施含む)	校	2	2	8
活動指標分析結果	日岡山学校給食センターの建設を完了するとともに、神野台学校給食センターの建設工事に着手した。また、配膳室については、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中の整備に着手した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
中学校給食の実施率	%	17	17	67	令和3年度	100
成果指標分析結果	日岡山学校給食センターの建設を完了し、神野台学校給食センターの建設工事に着手することができた。また、配膳室についても、全ての受配校で完成又は整備に着手することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	(仮称) 神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度 ~ 令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、加古川中、中部中、両荘中、浜の宮中、志方中、別府中の6校を受配校とする神野台学校給食センターを建設している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	神野台学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	神野台学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	DBO方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和3年9月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		831,818千円
財源内訳	国庫支出金	118,596千円
	県支出金	千円
	地方債	558,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	155,222千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	045 中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	831,818千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施設整備に要する費用を精査した結果のため、現状を維持しながら進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	(仮称) 神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
神野台学校給食センター	施設	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
神野台学校給食センター整備率	%	0	0	40
活動指標分析結果	建設工事に着工し、全体の40%を整備した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
神野台学校給食センター整備率	%	0	0	40	令和3年度	100
成果指標分析結果	当初予定していた整備率を達成した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	(仮称) 日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和元年度～令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中の6校を受配校とする日岡山学校給食センターを建設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	日岡山学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	DBO方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和2年9月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		1,120,590千円
財源内訳	国庫支出金	187,225千円
	県支出金	千円
	地方債	828,309千円
	その他特財	千円
	一般財源	105,056千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	045 中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	702,326千円	1,120,590千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	当初の目標を達成し、事業を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	(仮称)日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日岡山学校給食センター	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日岡山学校給食センター整備率	%	0	39	100
活動指標分析結果	令和2年6月30日に完成した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
日岡山学校給食センター整備率	%	0	39	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	当初の目標を達成し、事業を完了した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育情報セキュリティのための緊急提言（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報が入り、市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼動により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバ及び統合型校務支援システムの安定稼動

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	193,904 千円	
財源内訳	国庫支出金	88,830 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105,074 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	59,447 千円	59,652 千円	193,904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼動に努めていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立学校数	校	41	41	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41	41	41
整備作業完了拠点数	箇所	41	41	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,490	1,500	1,650
活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始したことにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができています。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	69	79	88	令和2年度	88
成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	学習コンテンツ活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	学習コンテンツの家庭学習における活用の機会を広げていくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症対策のために休校した児童生徒の家庭学習及び学習環境の充実のため
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）の全児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	家庭においてインターネット及びパソコンを使用して学習できる学習コンテンツを導入する

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	7,260 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,808 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,452 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	7,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休業中の家庭学習の支援として導入し、一定の利用があった。今後、臨時休業等の際には、1人1台端末に新たに導入した学習コンテンツを家庭学習に活用することができる。今後の業務については、「GIGAスクール運営事業」に引き継がれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	学習コンテンツ活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	0	0	21,139

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童生徒へのID付与数	人	0	0	21,139
活動指標分析結果	児童生徒1人1人にIDを付与し、学習コンテンツの利用を開始できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
児童生徒のログイン回数	回	0	0	20,355		0
児童生徒のアクセス回数	回	0	0	353,426		0
児童生徒のプリント印刷回数	回	0	0	48,697		0
成果指標分析結果	多くの児童生徒が家庭の端末からログインして活用した。基本問題や解説動画等、多くのアクセスがあり、児童生徒が個々の学習状況に応じて活用した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	教育ICT機器整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度～令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	各学校の教室に同一のICT機器が導入されたことにより、学習環境が充実した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国のGIGAスクール構想に即応し、個別最適化された学びや主体的・対話的で深い学びに寄与するICT環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・全児童生徒が一人一台端末を持ち活用できる環境を整備する。・一人一台端末の充電保管庫を設置する。・授業用端末と各教室の大型提示装置を配備する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	391,363 千円	
財源内訳	国庫支出金	259,687 千円
	県支出金	千円
	地方債	76,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	54,876 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	391,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	GIGAスクール構想の実現を目指し、1人1台端末を最大限活用するため必要な電子黒板機能付き大型モニターや充電保管庫等の整備を行った。今後の業務については、「GIGAスクール運営事業」に引き継がれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	教育ICT機器整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立学校数	校	0	0	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
G I G A端末の設置数	台	0	0	10,518
充電保管庫の設置数	台	0	0	636
大型提示装置の設置数	台	0	0	855
活動指標分析結果	市内全学校で配備したICT機器の利用を開始できた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
G I G A端末の整備率	%	0	0	46.66	令和2年度	100
充電保管庫の整備率	%	0	0	100	令和2年度	100
大型提示装置の整備率	%	0	0	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	充電保管庫及び大型提示装置については全台数を配備完了できたが、GIGA端末については新型コロナウイルス感染症の影響により納期に遅れが生じた。令和3年5月末までに配備が完了する。					